

ハリス グローバル バリュース株ファンド (年1回決算型)

追加型投信／海外／株式

【ご留意事項】

- ◆ 本資料は、朝日ライフ アセットマネジメント(以下、当社といいます)が、ハリス グローバル バリュース株ファンド(年1回決算型)(以下、当ファンドといいます)の運用の内容やリスク等を説明するために作成したものであり、法令に基づく開示資料ではありません。
- ◆ ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- ◆ 本資料は当社が信頼できると判断した情報を元に、十分な注意を払い作成しておりますが、当社はその正確性や完全性をお約束するものではありません。
- ◆ 本資料中のグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。本資料に記載されている内容は、今後予告なしに変更することがあります。
- ◆ ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容についてご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。
- ◆ 当ファンドは、金融機関の預金または保険契約ではありませんので、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた場合は、投資者保護基金による支払いの対象にはなりません。

※R&Iファンド大賞2024については、必ず23ページをご確認ください。

■ お申込み、
投資信託説明書(交付目論見書)のご請求



商号等：PWM日本証券株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第50号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

■ 設定・運用

ALAMCO

商号等：朝日ライフ アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第301号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会

■ 外貨建資産の運用

Harris | OakmarkSM

ハリス・アソシエイツ・エル・ピー

Value investing redefined

バリュー株投資の再定義

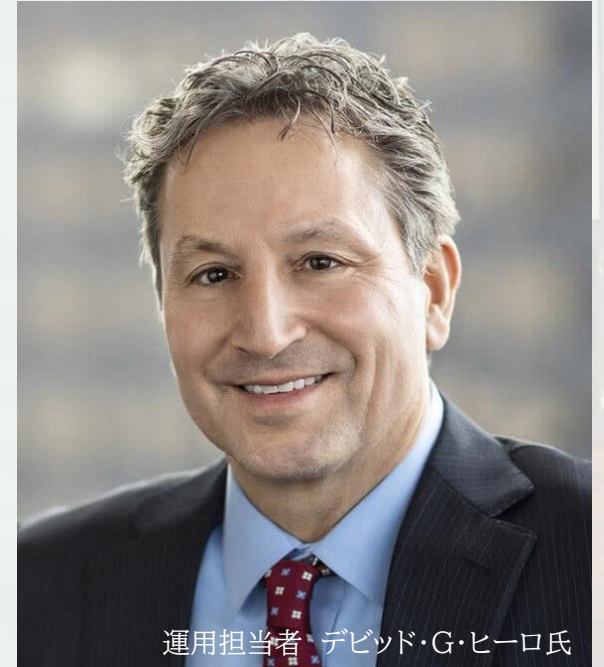
バリュー投資家として、ハリス社は短期的な市場価格を予測するのではなく、**本来の企業価値を正しく算出**することに時間をかけます。

この長期的かつ忍耐強いアプローチにより、短期的な価格変動を利用して投資し、価格と価値が収れんするのを待つことができます。

私たちは、基礎となる**本来の企業価値が時間の経過とともに市場に認識されると信じ**、忍耐強く待つ投資家です。

私たちの基準を満たす投資先が見つかった場合、私たちは**オーナー目線で投資**します。

これが私たちのバリュー株投資です。



運用担当、デビッド・G・ヒーロ氏

当ファンドのポイント



1. 割安株投資

株価が著しく割安となっている質のよい企業に、オーナー目線で厳選投資

長期的に企業価値が成長すると見込まれる企業を選定し、企業の経営者との面談を行ったうえで『企業・経営者の質』を見極め、独自に算出した『本来の企業価値(適正株価)』と比べて著しく割安な株価水準で投資します。



2. 運用会社

バリュー株投資で経験豊富な
米ハリス・アソシエイツ社
(以下、ハリス社)が運用

当ファンドの実質的な運用先であるハリス社は「バリュー株投資に定評」があり「株式の集中投資」により長期で優れた実績を持つ運用会社です。



3. 実績

長期の運用実績

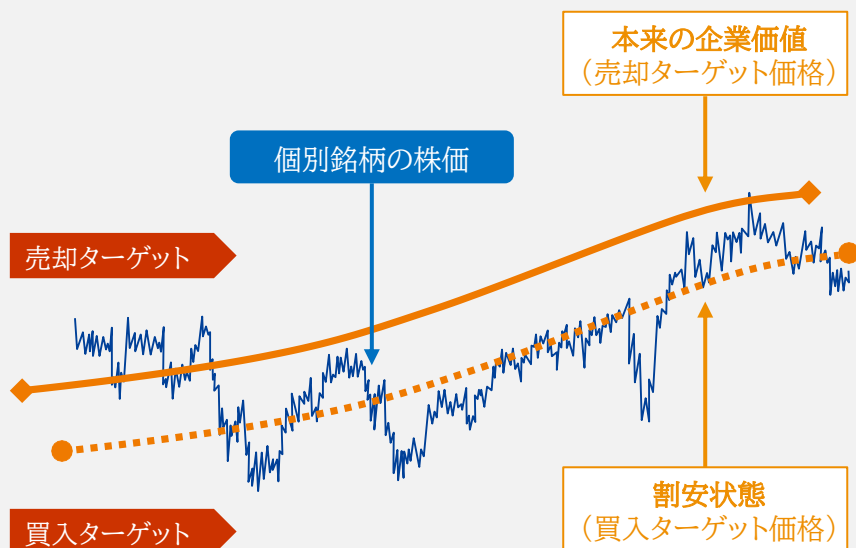
どのような状況においても、運用哲学および投資プロセスを一貫して適用し続けてきたハリス社の運用アプローチの強みは、長期の運用実績で示されると考えます。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ハリス社のバリュー株投資とは

- ハリス社は、長期的に企業価値が成長すると見込まれる企業に著しく**割安な株価水準**で投資します。
- 当ファンドの運用成果の源泉は、本来の企業価値が成長することと、株価が本来の企業価値へ収れんすることです。

本来の企業価値と株価(イメージ図)



①企業のオーナーの視点で本来の企業価値を独自に算出

- 企業調査(定性的評価)と財務分析等(定量的評価)を踏まえ、本来の企業価値(企業の理論的な買収価格)を独自に算出します。
- 本来の企業価値が**右肩上がりに成長を見込める銘柄**を見極めます。

②本来の企業価値に比べて著しく割安な水準で買付け

- 株価が**本来の企業価値の70%以下(買入ターゲット価格)**になったときに買付けを行います。
- 買付け後に株価が下落した際に、本来の企業価値に比べて割安度が増した場合は買い増すことがあります。

③株価が本来の企業価値に近づいた段階で売却

- 株価が本来の企業価値に近づいた段階で売却を開始し、**100%程度(売却ターゲット価格)**で全売却します。

ハリス社は、将来の不確実性に備えるため、著しく割安な水準にある銘柄に投資することがリスクを低下させると考えます。

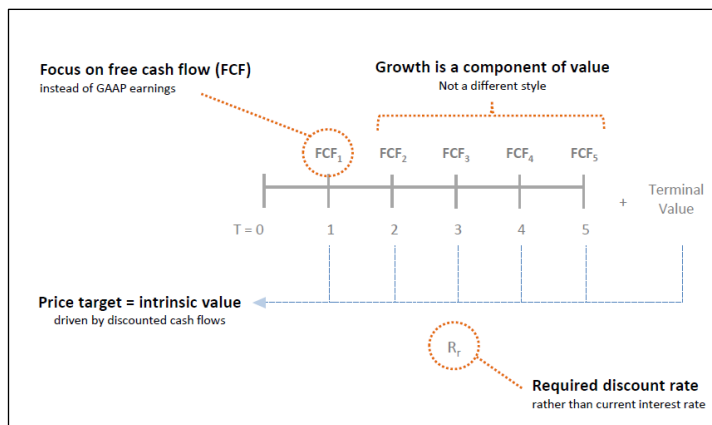
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ハリス社が本来の企業価値(適正株価)を算出するために重視していること

- ハリス社は、フリーキャッシュフロー(FCF)の成長*を基に本来の企業価値(適正株価)を算出します。この算出にあたっては、投資対象となる企業が成長軌道に乗ったビジネスを展開しているかなど、**中長期的な観点を重視**しています。
*ハリス社が言及するグロース(成長)とは、投資スタイル区分のグロースではなく、本来の企業価値を構成する要素の一つになります。
- ハリス社が重視するもう一つの観点は、**企業・経営者の質を徹底的に見極める**ことです。ハリス社は長年の経験から、「企業のオーナーとして考え行動することを動機づけられた、実績のある有能な経営者」によって経営されている企業に投資することが、リスクを低減し、プラスの投資リターンの可能性を高めると考えています。

中長期的なFCFの成長を重視

ハリス社が算出する企業価値のうち、およそ8割が3年目以降のFCFの評価分となっています。



※図はイメージ

経営者と面談して質を見極め

企業・経営者の質を次のような観点で分析します。

- オーナーの観点で株価を強く意識した経営を行っているか
- ブランド力・技術力などの確立した事業基盤、競争力等を持っているか
- 未成熟な事業に投資していないか
- 賢明な資本配分を実行する能力
- 経営者の賞与報酬が業績連動しているか
- 自社製品・サービスへの絶対的確信

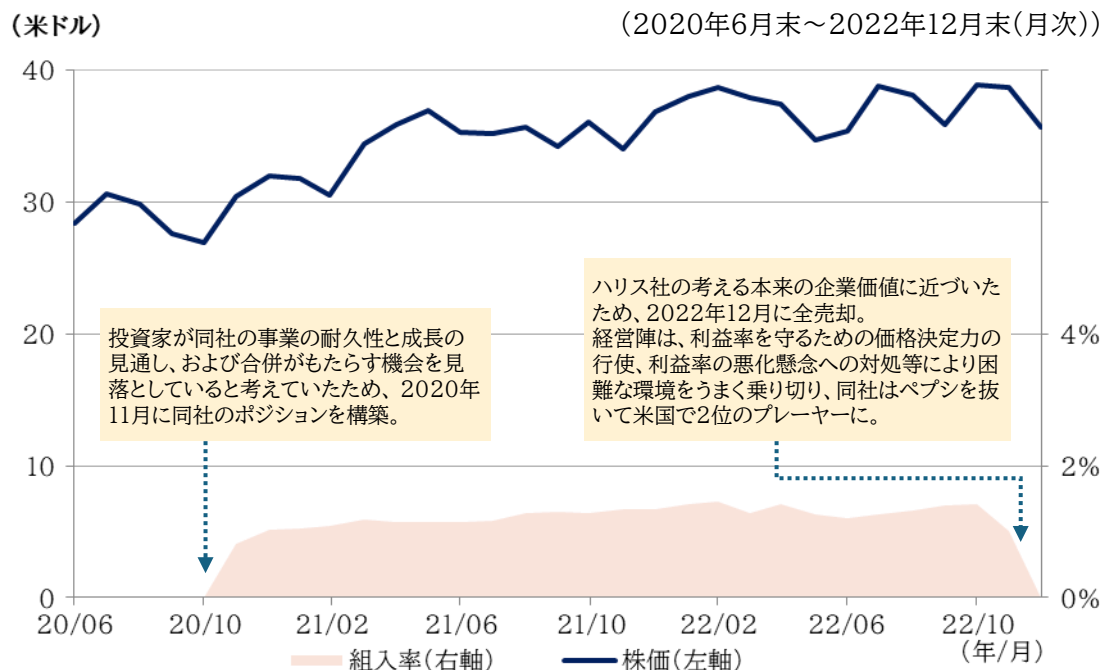
※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ハリス社のバリュー株投資事例①

キューリグ・ドクターペッパー(アメリカ:生活必需品) 多様な飲料ポートフォリオを持つ飲料メーカー大手

合併後の機会を市場が過小評価していると判断し、投資を開始。同社は米国で2位のプレーヤーに成長。

株価推移と投資経過



ハリスの評価点

【同業他社比で割安な株価】

同社の株価は、合併統合などに対する懸念により、同業他社等の評価を大幅に下回って取引されていました。

【合併後の機会】

株式市場は、2018年のキューリグとドクターペッパーの合併を過小評価していました。ハリス社は、この合併は、コスト面での有意義なシナジー効果と、高価で複製が困難かつ貴重な流通ネットワークをもたらすと考えました。

【強力な経営陣】

経営陣は、景気サイクルを通じて安定した売上成長とフリーキャッシュフローの創出を実現してきた実績があり、経営陣が合併統合を実行し、シナジーが実現されることによって、同社の利益率は改善できるとハリス社では確信していました。

※上記個別銘柄は、当ファンドが組入れた銘柄の紹介であり、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

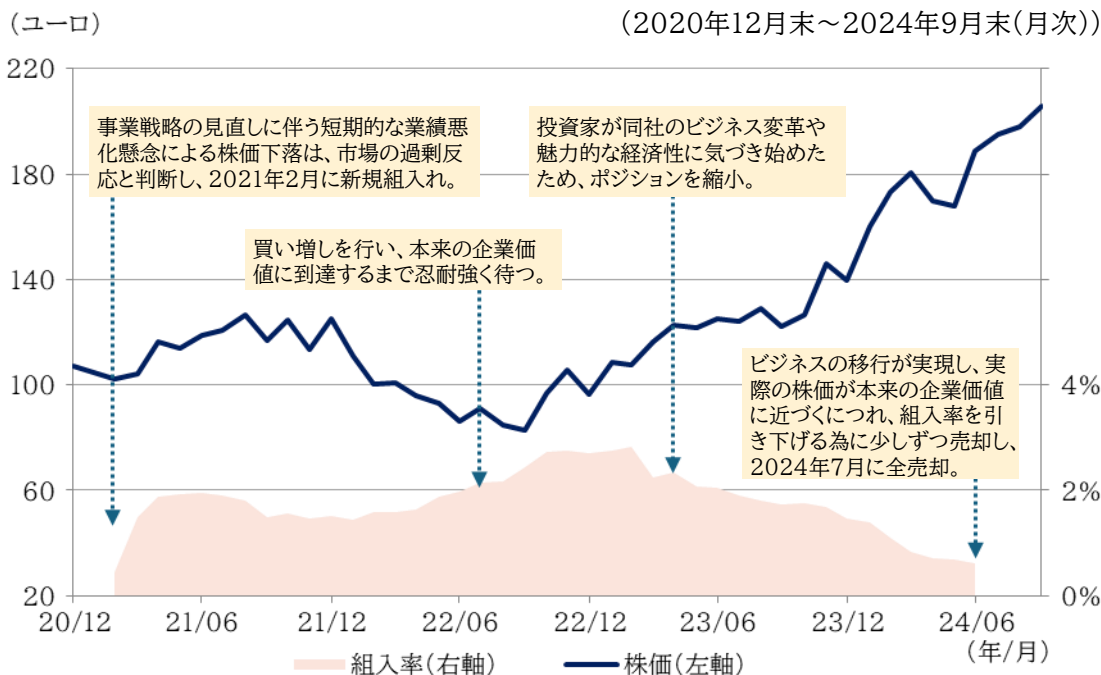
ハリス社は、徹底した企業調査により銘柄選定を行い(目利き力)、投資銘柄を厳選しています。厳選された銘柄は「買入対象銘柄リスト(バイリスト)」に入り、そのリスト内の銘柄のみ、ファンドに組み入れることができます。市場の評価と異なる目利き力で銘柄を厳選し、質の高い割安銘柄に集中投資することで、長期的なリターンを追求していきます。

ハリス社のバリュー株投資事例②

SAP(ドイツ:情報技術) 世界最大の企業向けソフトウェアのプロバイダーの1つ。ERP(企業資源計画)ソフトにおける明確なリーダー

短期的な業績悪化懸念は過剰反応と判断し投資を開始。その後市場が再評価し始めた時期に徐々に売却。

株価推移と投資経過



ハリスの評価点

【サブスク】

同社はライセンス・ベースのビジネス・モデルからサブスクリプション・ベースのビジネス・モデルに移行しており、これにより短期的には業績が変動する可能性がある一方で、ハリス社の長期的な投資期間内では顧客価値を高め、成長率を加速させると見ていました。

【揺るぎない顧客基盤】

ERPは企業において業務遂行上、最も必要不可欠な機能であり、その結果、解約率は1桁台前半と定着率の高い顧客基盤となっており、競争は最小限に抑えられていると考えました。

【経営陣は株主価値の最大化にフォーカス】

有能で信頼できる経営陣は、高い実行力を持っており、会長兼創業者であるプラットナー氏は、株価下落時に自ら自社株を購入するなど、株価を強く意識した経営を行っていると感じていました。

※上記個別銘柄は、当ファンドが組入れた銘柄の紹介であり、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

株価は短期的には需給要因やニュースなどで変動しますが、ハリス社は、『市場環境に左右されず、株価が著しく割安な時に買い、企業価値で売却する』という規律を守って行動します。また、値上がりした銘柄を売却しても、買入対象銘柄リストの中から投資する準備が常にできています。

一貫したバリュー株投資の哲学に基づき運用

ハリス社の
一貫した投資哲学

優れた長期的な運用成果は、

『本来の企業価値に比べて株価が著しく割安になっている質のよい企業に、その企業のオーナーとして投資する』ことによって達成される

ハリス社の概要（2025年12月末現在）



設立 1976年
本社 米国 シカゴ

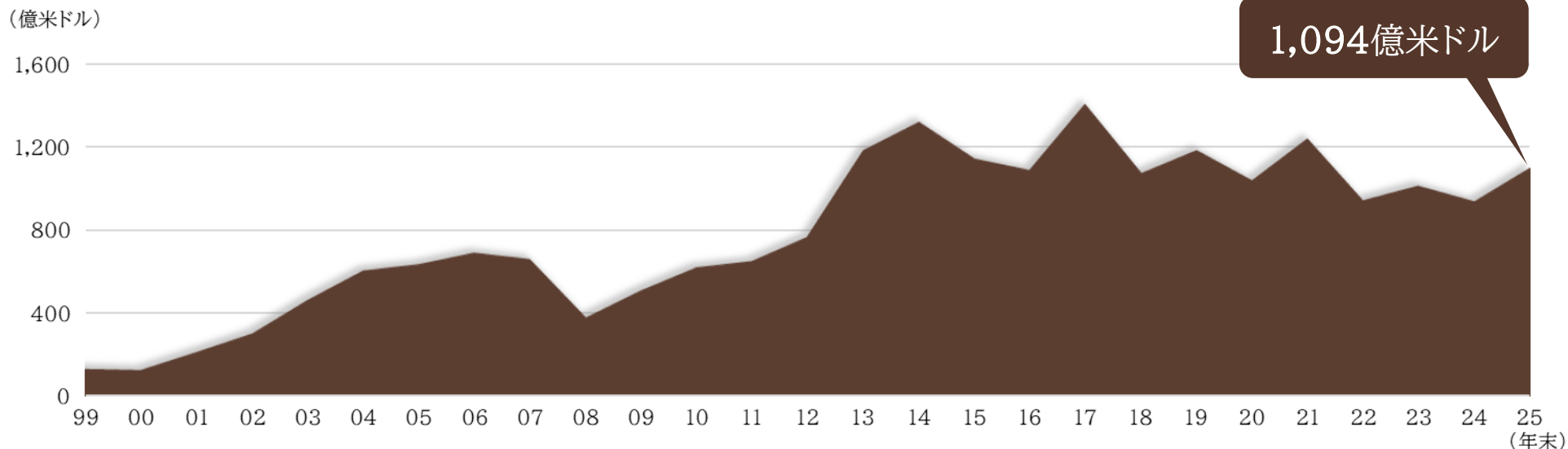


運用資産残高 約1,094億米ドル[約17.1兆円]
特色 バリューの哲学に基づく株式運用



従業員 221名
運用専門職 46名

運用資産残高の推移



わたしたちは、バリュー投資家です

わたしたちハリス社は、当社が算出する**本来の企業価値よりも著しく割安な価格で取引されている企業に投資**するよう努めています。このアプローチにより下値抵抗となる「**安全余裕**」が確保され、リスクが軽減され、長期的に平均以上の収益が得られると考えています。ハリス社の最大の競争上の優位性は、**長期的な投資目線**です。当社は、企業が長期的にどのように成長していくかを理解し、株価が低迷しているときにその企業を買い付けます。



デビッド・G・ヒーロ

副会長、共同チーフ・インベストメント・オフィサー(米国外株式)、ポートフォリオ・マネジャー CFA(米国証券アナリスト) 投資経験40年 (ハリス社在籍33年)



トニー・P・コニアリス

会長、共同チーフ・インベストメント・オフィサー(米国外株式)、ポートフォリオ・マネジャー CFA(米国証券アナリスト) 投資経験26年 (ハリス社在籍26年)



エリック・リュウ

ポートフォリオ・マネジャー、シニア米国外株式アナリスト CFA(米国証券アナリスト) 投資経験23年 (ハリス社在籍16年)



M・コリン・ハドソン

ポートフォリオ・マネジャー、米国株式アナリスト CFA(米国証券アナリスト) 投資経験27年 (ハリス社在籍20年)



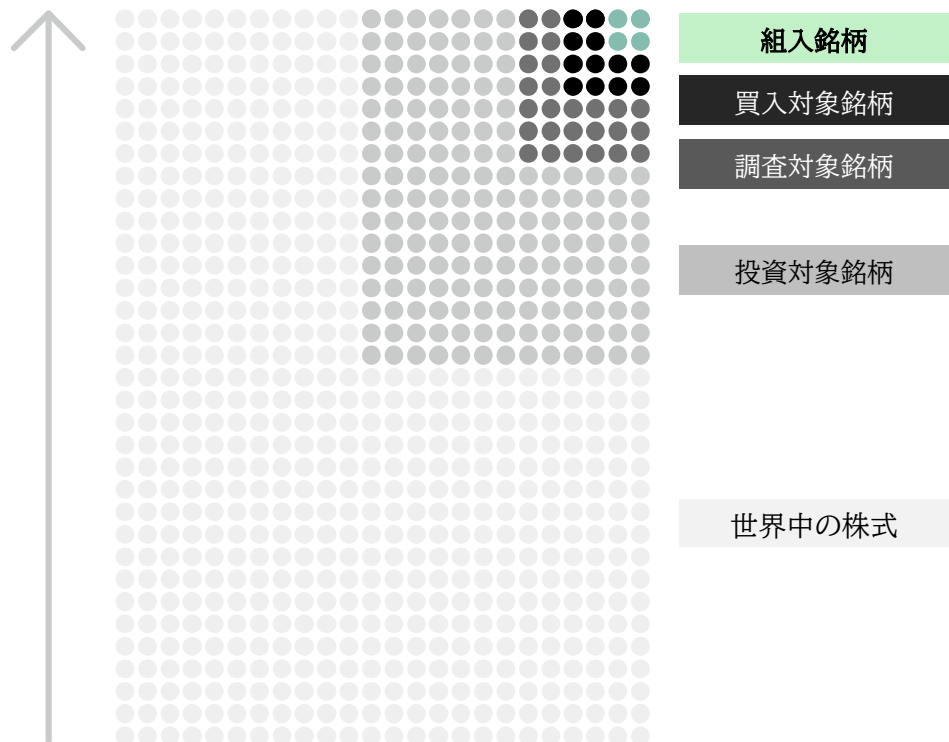
ジョン・A・シタツ

ポートフォリオ・マネジャー、米国株式アナリスト CFA(米国証券アナリスト) 投資経験13年 (ハリス社在籍12年)

投資魅力が高い銘柄を発掘する

ハリス社は、本来の企業価値への確信の強さに基づいて投資を行い、最善の投資アイデアが良好なパフォーマンスを与えることができると考えています。最善の投資アイデアに焦点を合わせることで、長期的にはリスクを最小限に抑え、リターンの可能性を最大化できると考えています。

ハリス社のリサーチアナリストはジェネラリストです。このアプローチにより、特定の業界や地域に偏らず、どの業界や地域が現在注目されているかに関係なく、価値の発見に注力することができます。



ボトムアップのアイデア創出

ハリス社のアナリストは、業界や地域を問わず企業を調査し、経営陣の方向性が一致し、かつ、過小評価されている成長中の企業を探します。

徹底した企業調査

アナリストは潜在的な投資アイデアに対して徹底的な調査を行い、本来の企業価値を算出し、投資アイデアがハリス社の経営およびビジネス品質基準を満たしていることを確認します。

銘柄選定委員会

経験豊富な投資専門家からなる委員会が、新しい投資アイデアを徹底的に審査した上で、それを買入対象銘柄リストに追加するかどうかを投票します。経験豊富な専門家が投資案件を吟味する中で、活発な議論が行われます。

こうした厳正な審査を通じて、投資する銘柄について、適正な本来の企業価値を算出できるように努めます。

パフォーマンス

- 当ファンドは、約四半世紀で長期の運用実績を積み上げてきました。
- 年率換算リターンでは約10%の実績となりました。

当ファンドの運用実績

期間：2000年3月24日（設定来）～2026年3月末



※運用実績は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮していません。

※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

保有銘柄のご紹介

アイキューヴィア・ホールディングス (アメリカ:医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス)

会社概要

- ライフサイエンス業界向けに、高度なデータ分析、テクノロジー・ソリューション、臨床研究・試験サービスを提供する。
- 世界の製薬会社・バイオ医薬品企業の上位100社(売上ベース)のほぼすべてが同社の顧客となっている。



評価点

【先端治療薬と個別化医療に向けたトレンドの中心】

同社は先端治療薬と個別化医療に向けたトレンドの中心に位置しており、デジタル対応能力が求められる分散型臨床試験(患者が臨床試験実施医療機関へ来院しなくても臨床試験に参加できる手法)の増加のメリットも大きく受ける企業である点を評価。

【経営陣】

ブースビブCEO(最高経営責任者)が、経営と資本配分に関して優れた実績を持ち、同社の大株主であることを高く評価。

株価と組入率の推移

【投資期間】2023年6月～2026年3月末現在保有
※データ期間:2000年3月末～2026年3月末(月次)



※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく

BMW (ドイツ:自動車・自動車部品)

会社概要

- ドイツの高級乗用車メーカー。BMW、ミニ、ロールス・ロイスのブランドを持つ。



評価点

【高級自動車市場での強固なブランド力と価格優位性】

高級自動車セグメントでの卓越したブランド力により、市場平均を上回る成長と強い価格設定力による収益性向上を実現。

【EV市場での戦略的優位性と将来展望】

電気自動車(EV)の普及が進む中、グローバルEV市場で内燃エンジン車を上回るシェアを確保し、EVプラットフォーム「ノイエ・クラッセ」導入でさらなる競争力強化を期待。

株価と組入率の推移

【投資期間】2005年5月～2010年6月、2025年6月～2026年3月末現在保有
※データ期間:2000年3月末～2026年3月末(月次)



※上記個別銘柄は、マザーファンドが組入れた銘柄の紹介であり、特定の銘柄の売買取引を推奨するものではありません。

当ファンドの状況 組入上位10銘柄(2026年3月末時点)

組入銘柄数:51銘柄

順位	銘柄名	国	業種	構成比(%)	会社概要
1	アイキューヴィア・ホールディングス	アメリカ	ヘルスケア	3.1	医療テクノロジー・ソリューションや受託研究サービスを提供する。
2	エアビーアンドビー	アメリカ	一般消費財・サービス	3.1	民泊仲介サイトを運営している。
3	サンベルト・レンタルズ・ホールディングス	アメリカ	資本財・サービス	3.0	建設・産業機器のレンタルを手掛けている。
4	セールスフォース	アメリカ	情報技術	3.0	企業向けの顧客管理ソフトウェアの設計・開発を行う。
5	DSV	デンマーク	資本財・サービス	2.8	陸上・海上・航空輸送サービスのほか、倉庫、購入注文管理、その他物流ソリューションを提供する運輸・物流会社。
6	BNPパリバ	フランス	金融	2.8	コーポレートバンキング・投資銀行事業、リテール・バンキング、資産運用および証券管理事業をグローバルに展開する金融グループ。
7	ジュリアス・ベア・グループ	スイス	金融	2.7	スイスの中堅金融機関ジュリアス・ベア・ホールディングから分離した会社。富裕層向け資産管理事業を行う。
8	ブレンターク	ドイツ	資本財・サービス	2.6	様々な産業向けに化学品の流通を手掛けている。
9	モンデリーズ・インターナショナル	アメリカ	生活必需品	2.6	ビスケット、チョコレート、ガム、キャンディなどの製造・販売を行う。
10	ダッソー・システムズ	フランス	情報技術	2.5	様々な業界向けに製品やサービスの動作をデジタル環境でシミュレーションできるソリューションを提供している。

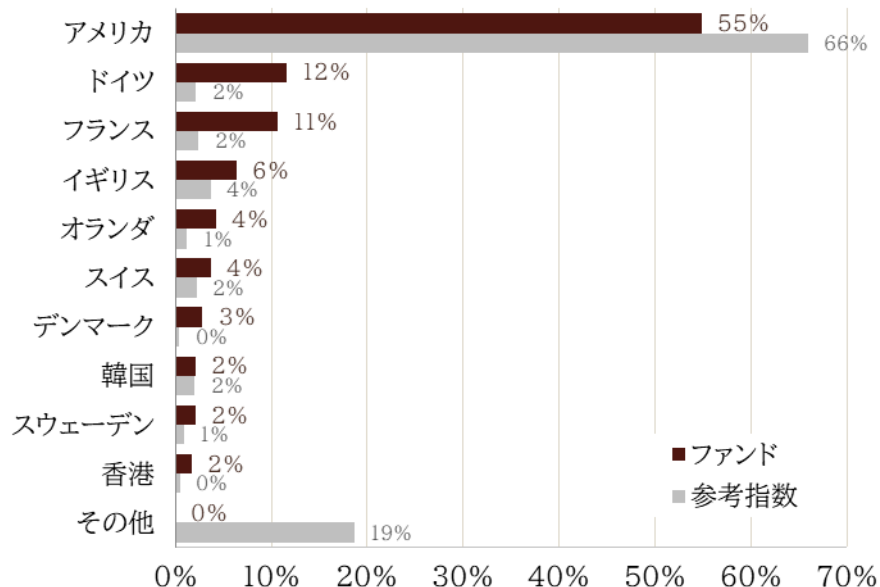
※当ファンドの構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率

※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクター

当ファンドの状況 国別・業種別構成比(2026年3月末時点)

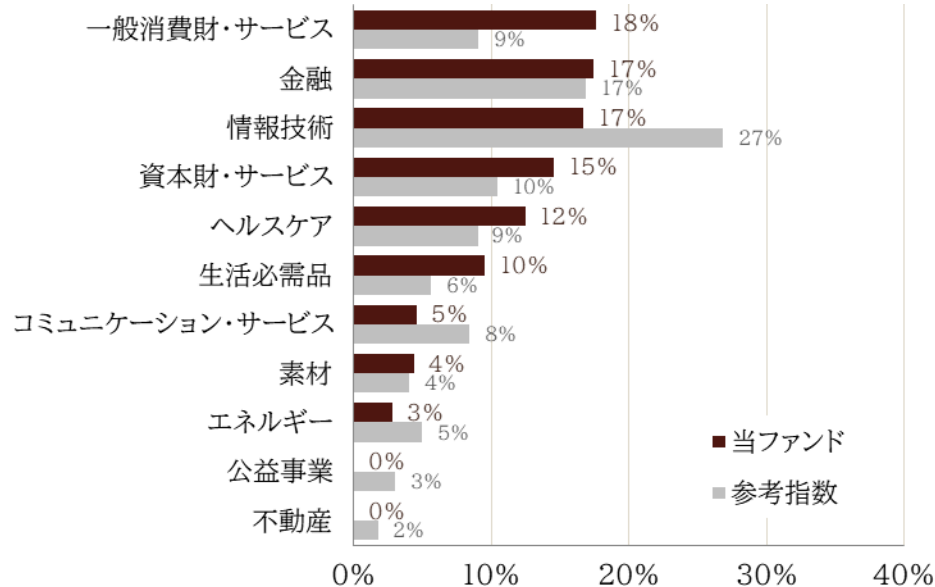
- ◆ 国や業種にとらわれずに、綿密な企業調査に基づく個別銘柄の積み上げにより当ファンドのポートフォリオを構築しています。
- ◆ 足元の国別構成比では、参考指数と比べて、欧州の構成比が高くなっています。業種別構成比では、参考指数と比べて、一般消費財・サービス、資本財・サービスといった業種が高くなっています。

国別構成比



※参考指数はMSCI All Country World Index ex Japan(配当込み、米ドルベース)
 ※当ファンドの構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率

業種別構成比



※参考指数はMSCI All Country World Index ex Japan(配当込み、米ドルベース)
 ※当ファンドの構成比は現物株式ポートフォリオに占める比率
 ※業種はGICS(世界産業分類基準)に基づく11セクター

当ファンドは銘柄本位でポートフォリオを構築しますが、リスク分散の観点から投資制限を設けています。主な投資制限は以下の通りです。

■国別投資制限

- A. アメリカおよびカナダ両国の合計で 25～75% B. アメリカ、カナダ以外の先進16ヵ国(※1) 1国当たり0～30% C. エマージング(新興)諸国(※2) 1国当たり0～10%

■エマージング(新興)諸国への投資は、合計で信託財産の純資産総額の30%以下

※1 英国、アイルランド、イタリア、オーストラリア、オーストリア、オランダ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ニュージーランド、ノルウェー、フィンランド、フランス、ベルギー
 ※2 先進国以外の諸国

当ファンドの運用状況 (2026年3月末時点)

基準価額および純資産総額の推移

(2000年3月24日(設定日)~2026年3月末)



※基準価額は1万口当たり信託報酬控除後の金額です。※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

※実績数値は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

収益分配金(税引前)

	決算期	分配金(円)	基準価額: 分配落(円)
第26期	2026/03/16	1,200	18,461
第25期	2025/03/17	500	17,202
第24期	2024/03/18	1,900	16,701
第23期	2023/03/16	300	14,371
第22期	2022/03/16	100	13,899
第21期	2021/03/16	3,200	13,836

設定来分配金実績(税引前) 26,900円

※分配金は1万口当たりの金額で、直近6期分を掲載しています。
※分配金は過去の実績であり、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

(ご参考)長期での安定した運用実績

(保有期間10年、試算)

- ◆ 当ファンド設定来(2000年3月24日)、ITバブル崩壊(2000年)、リーマンショック(2008年)、新型コロナウイルス感染拡大(2020年)など、グローバル株式市場はさまざまな相場に直面しましたが、その都度乗り越えてリターンを生み出してきました。
- ◆ 資産形成を行う際はこうした局面に直面する可能性を考慮し、長期目線で投資することが重要だと考えます。

10年間保有リターンの推移



※期間:2000年3月末～2026年3月末(月次) ※上記は、10年間の騰落率を2000年3月末から期間別に表しています(10年後の2010年3月から棒グラフとして表示)。 ※保有期間騰落率(10年)および基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものとして計算しています。買い付け時および換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。

※ 上記は一定の条件の下での試算の結果であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)当ファンドに積立投資した場合の評価額(試算)

- ◆ 毎月の積立額、積立期間別の評価額は以下の通り(試算)となりました。
- ◆ 積立期間が長期にわたり、積立額が大きくなるほど、今後の大きな備えとなる可能性が広がります。

(2026年3月末時点)

毎月の積立額	5年間 (2021年3月末～)	10年間 (2016年3月末～)	20年間 (2006年3月末～)
1万円 (年間12万円)	78万円 元本60万円	215万円 元本120万円	710万円 元本240万円
5万円 (年間60万円)	388万円 元本300万円	1,076万円 元本600万円	3,549万円 元本1,200万円
10万円 (年間120万円)	776万円 元本600万円	2,152万円 元本1,200万円	7,097万円 元本2,400万円
20万円 (年間240万円)	1,552万円 元本1,200万円	4,303万円 元本2,400万円	1億4,194万円 元本4,800万円

●月末に毎月の積立額ずつ購入し、税引前分配金は再投資したものと仮定しています。なお、最終月末(2026年3月末)は積立を行いません。●買付時の買付口数の算出に当たってはお申込手数料等を考慮しておらず、実際に定時定額で買付けた場合とは異なります。●買付口数は次の方法で計算しております。買付口数=購入金額×単位数量(10,000口)÷基準価額(税引前分配金再投資ベース)※口未満切上※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後であり、税引前分配金を再投資したものと計算しています。換金時の費用、手数料等は考慮しておりません。●買付け後、保有期間が経過した時点での基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに運用結果を算出しています。

※上記は一定の条件の下での過去の実績に基づいた試算結果であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

(ご参考)ハリス グローバル バリューストックファンド Q&A

バリュー(割安)株投資とは何ですか？

投資する企業の、本来の企業価値(適正株価)を算定し、その本来の企業価値に対して、十分に割安な株価水準で投資し、本来の企業価値に近付いたら売却するという投資手法です。ハリス社では、本来の企業価値を中長期的なフリーキャッシュフローの成長等に基づいて算出しています。

銘柄を厳選して投資する理由は何ですか？

ハリス社は銘柄選択に自信を持っており、収益チャンスを薄めないよう、過度の分散を行いません。銘柄を厳選して投資することで、将来、高いリターンの獲得を追求しています。

個別銘柄の組入れ割合はどうやって決めるのですか？

個別銘柄の組入れ割合(ウェイト、比率)は、本来の企業価値からの割安度合(ディスカウント幅)に応じて決めます。原則、より魅力度が高い銘柄ほど、ウェイトは大きくなります。

市場環境に左右されない(相場水準・動向を気にしない)とはどのような意味ですか？

どのような株式相場でも割安と判断した銘柄しか投資をしません。組入れた後、値上がりして『適正株価』に近付いた銘柄は売却しますので、組入銘柄は割安な銘柄だけになります。

いわゆるロスカットルール(損切りルール)はありますか？

ありません。本来の企業価値を見直した結果、割安度合が高まったと判断した場合は買い増すこともあります。なお、見直しによって企業価値を引き下げ、実際の株価が本来の企業価値に到達していた場合は、全売却します。

(ご参考)ハリス グローバル バリュースト株ファンド ～用語集～

目利き力 (めききりよく)

徹底した企業調査に裏付けされたハリス社の銘柄選定能力。
本来の企業価値よりも**お買い得感のある値段で手に入れる目利き力**があれば投資は成功する、とハリス社は考えます。

買入対象銘柄リスト (バイリスト)

ハリス社内で毎週行われるミーティングで投資対象として認められた銘柄は「買入対象銘柄リスト(バイリスト)」に入り、**そのリスト内の銘柄のみファンドに組み入れる**ことができます。

再投資スキル

値上がりした銘柄を売却しても、**買入対象銘柄リストの中から新たな割安銘柄に投資する準備**が常にできていることです。これにより、さらなる資産成長の期待ができます。

安全余裕度

企業価値よりも安い株価で買うことにより、株価の下落圧力を低くすることができるという考え方です。企業価値より著しく安い株価で投資をすれば、割高な株価で投資した場合に比べ、**下値抵抗性に優れた投資**となると考えます。

規律と忍耐

ハリス社は、実際の株価が本来の企業価値の70%以下になった時(悲観ムードの時)に買い、100%程度(楽観ムードの時)で全売却します。ハリス社は、多くの投資家が上昇局面で買い、下落局面で売る投資行動を取っている時に、**規律を守って行動**します。そして、本来の企業価値が時間の経過とともに市場に認識されると信じ、**忍耐強く待ちます**。

ファンドの特色

1.日本を除く世界の株式に投資します。

日本を除く世界各国の株式にグローバルな視点で投資し、キャピタルゲインの獲得および配当等収益の確保を目指して運用を行います。エマージング諸国の株式も投資対象としますが、投資割合はポートフォリオの30%以内とします。

2.株式の運用は、米国のハリス・アソシエイツ社が行います。

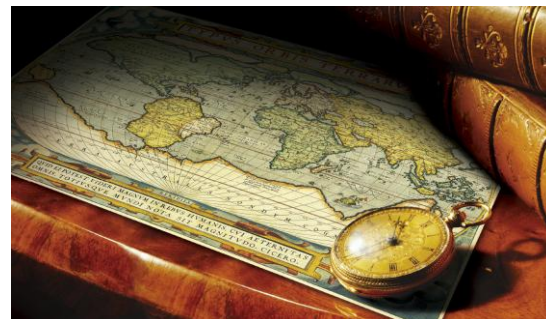
バリュー株投資で評価の高い米国のハリス・アソシエイツ社に、マザーファンドの外貨建資産の運用指図に関する権限を委託し、同社の卓越した調査能力に基づき、銘柄選択を行います。

3.国や業種にとらわれず、割安な銘柄(バリュー株)を厳選し、集中投資します。

国や業種にとらわれず、企業訪問を含む企業調査を基本に、フリーキャッシュフロー、利益成長の潜在能力、業界における競争力、経営者の経営方針等から独自に算出した本来の企業価値に対し割安な銘柄を厳選し、投資銘柄数を30~50銘柄程度に絞り込み集中投資します。

4.為替ヘッジは、原則として行いません。

対円での為替ヘッジは、原則として行いません。なお、対米ドルでは、円以外の通貨にかかる外国為替予約取引を行うことがあります。



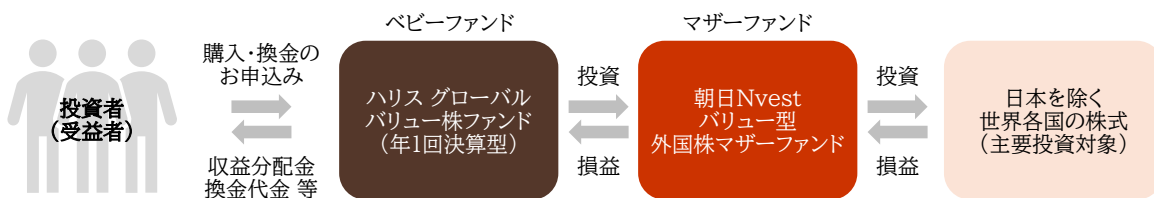
ファンドの仕組み

ファミリーファンド方式で運用を行います。

ファミリーファンド方式とは、投資者から集めた資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。

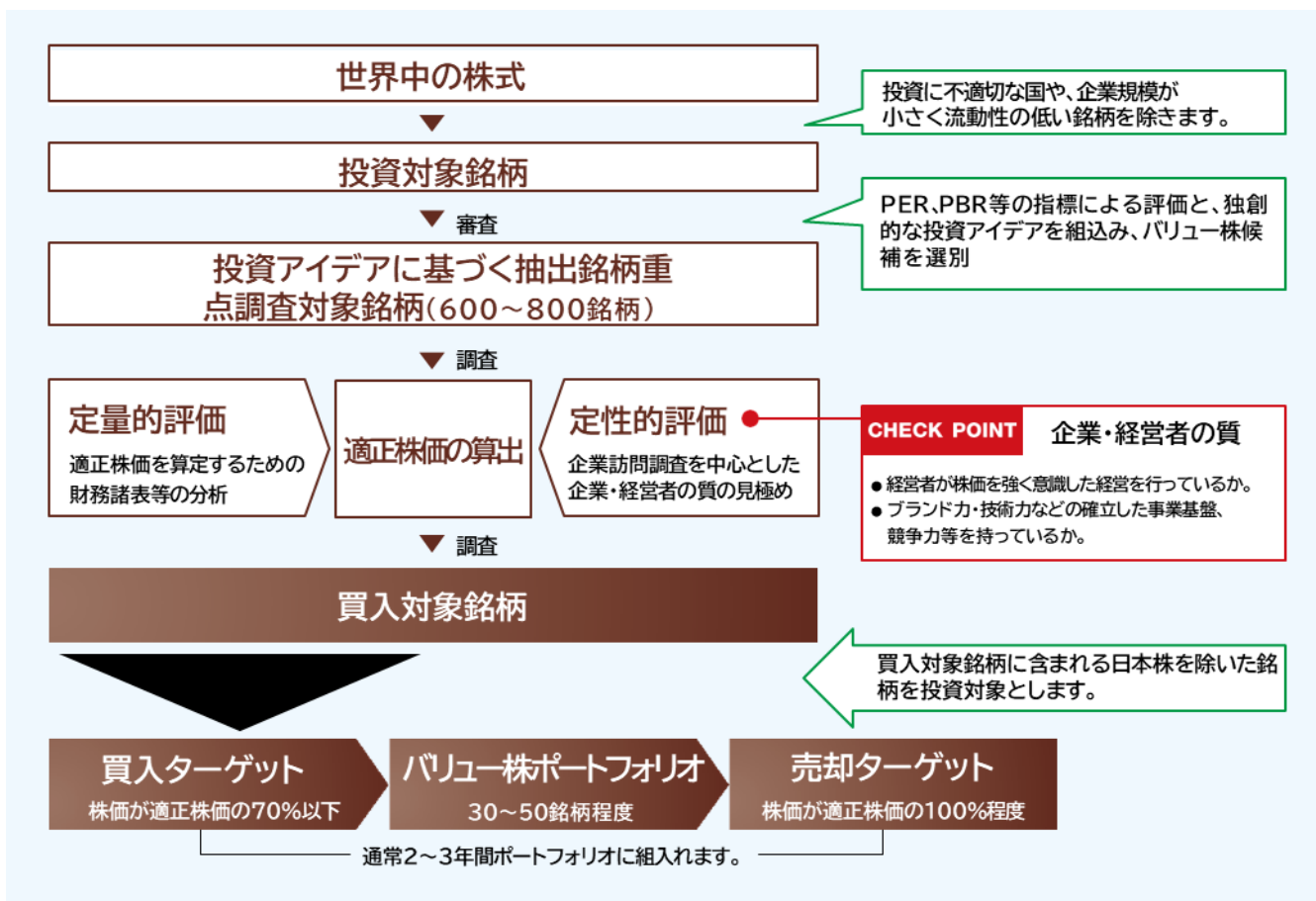
マザーファンドの投資成果はベビーファンドに反映されます。

当ファンド以外のベビーファンドを設定し、マザーファンドに投資することがあります。



※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資のプロセス



ハリス社の調査体制の特色は？

ハリス社では、すべてのアナリストが業種や企業規模にとらわれずに企業を調査しています。

すべてのアナリストが幅広い知識を持つことで、社内の議論が活発化し、より良い銘柄選択につながると考えます。

投資アイデアとは？

他社のアナリストのカバーが少ない銘柄や株価が急落した銘柄、企業再建、企業買収など、世界の投資環境をとらえて投資アイデアを組み込み、銘柄を発掘します。

買入対象銘柄の決定方法は？

ハリス社内の週次の「銘柄選定委員会」において、企業・経営者の質や企業価値評価の妥当性について討議され、投資魅力度の高い銘柄のみ買入対象銘柄として決定します。

投資した銘柄の売却基準は？

売却基準は、①株価が上昇し企業価値に到達、②企業価値の引き下げ(見直し)により、株価が企業価値に到達、③投資銘柄よりも魅力的な銘柄への入替え、の3つです。

※資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

- ◆ ファンドは値動きのある有価証券等を投資対象としますので、組入有価証券等の値動きなどの影響により、基準価額が下落することがあります。したがって、投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、これを割り込むことがあります。ファンドは預貯金と異なります。
- ◆ 信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。

基準価額の変動要因

株 価 変 動 リ ス ク	企業の経営・財務状況の変化、国内外の政治、経済、社会情勢の変化等の影響を受けて株価が下落した場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。ファンドが投資している企業が業績悪化や倒産等に陥った場合、その企業の株価は大きく下落し、ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。
為 替 変 動 リ ス ク	一般に外国為替相場が対円で下落した場合(円高の場合)には、外貨建資産の円ベースの資産価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
信 用 リ ス ク	ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が生じた場合またはそれが予想される場合には、それらの価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。
カ ン ト リ ー リ ス ク	一般に、有価証券への投資は、その国の政治経済情勢、通貨規制、資本規制、税制等の要因によって影響を受けます。その結果、ファンドの投資対象有価証券の発行国の政治、経済、社会情勢等の変化により、金融市場が混乱し、資産価格が大きく変動することがあります。
流 動 性 リ ス ク	ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。

<詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。>

ファンドの費用・税金

ファンドの費用

<投資者が直接的に負担する費用>

購入時手数料	購入価額に 3.3% (税抜3.0%) を上限として販売会社が個別に定める率を乗じて得た額 ※詳しくは、販売会社へお問い合わせください。	購入時の商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに購入にかかる事務手続き等の対価として販売会社にお支払いいただきます。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に 0.3% の率を乗じて得た額	—

<投資者が信託財産で間接的に負担する費用>

運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの日々の純資産総額に 年1.98% (税抜1.8%) の率を乗じて得た額 ※毎計算期間の最初の6ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。 ※委託会社の報酬には、運用委託先への報酬が含まれています。	信託報酬＝運用期間中の基準価額×信託報酬率
その他の費用・手数料	以下の費用などがファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。 ・ファンドの監査費用(ファンドの日々の純資産総額に年0.0055%(税抜0.005%)の率を乗じて得た額。ただし年44万円(税抜40万円)を上限とします。) ・有価証券売買時の売買委託手数料 ・先物・オプション取引等に要する費用 ・資産を外国で保管する場合の費用	監査費用＝監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用 売買委託手数料＝有価証券等の売買の際に支払う手数料

※ファンドの費用(手数料等)の合計額については、投資者がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

- ・税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・以下の表は、個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

時期	項目	税金	
分配時	所得税および地方税	配当所得として課税	普通分配金に対して20.315%
換金(解約)時および償還時	所得税および地方税	譲渡所得として課税	換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)に対して20.315%

※上記は2026年3月末現在のものです。税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

※少額投資非課税制度「愛称:NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度であり、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設し、税法上の要件を満たした商品を購入するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

※分配時において、外貨建資産への投資により外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※法人の場合は上記とは異なります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

お申込みメモ

ファンド名	ハリス グローバル バリュース株ファンド(年1回決算型)
購入単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 ※販売会社へお問い合わせください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から支払います。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所が休業日の場合は、購入・換金のお申込みができません。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金申込みを制限する場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金申込みの受け付けを取り消すことがあります。
信託期間	無期限(設定日:2000年3月24日)
繰上償還	受益権の口数が当初設定口数の10分の1または10億口を下回ることとなった場合、受益者のため有利であると認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときなどには、繰上償還されることがあります。
決算日	毎年3月16日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。 ※ 収益分配金をそのつど受け取るコースと自動的に再投資するコースがあります。自動的に再投資するコースを選択された場合の収益分配金は、税金が差し引かれた後、決算日の基準価額で再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。 当ファンドは、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※上記は税法が改正された場合等には、変更される場合があります。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。
受託会社	みずほ信託銀行株式会社
投資顧問会社	ハリス・アソシエイツ社
委託会社	朝日ライフ アセットマネジメント株式会社

《「R&Iファンド大賞2024」について》

ハリス グローバル バリュース株ファンド(年1回決算型)

R&Iファンド大賞2024 投資信託20年 外国株式バリュース部門 優秀ファンド賞 受賞



優秀ファンド賞
R&I Fund Award 2024



「R&Iファンド大賞」は、R&I(格付投資情報センター)が信頼し得ると判断した過去のデータに基づく参考情報(ただし、その正確性及び完全性につきR&Iが保証するものではありません)の提供を目的としており、特定商品の購入、売却、保有を推奨、又は将来のパフォーマンスを保証するものではありません。当大賞は、信用格付業ではなく、金融商品取引業等に関する内閣府令第299条第1項第28号に規定されるその他業務(信用格付業以外の業務であり、かつ、関連業務以外の業務)です。当該業務に関しては、信用格付行為に不当な影響を及ぼさないための措置が法令上要請されています。当大賞に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利はR&Iに帰属しており、無断複製・転載等を禁じます。

※「投資信託20年部門」は過去20年間を選考期間とし、シャープレシオによるランキングに基づき、最大ドローダウン、償還予定日までの期間、残高の規模等を加味したうえで表彰ファンドが選考・決定されます。選考対象は国内籍公募追加型株式投信とし、確定拠出年金専用およびSMA・ラップ口座専用は除きます。(評価基準日:2024年3月31日)